

宅地建物取引業者に対する人権問題に関する実態調査 (概略版)

調査手法及び結果

- (1) 調査対象 和歌山県内に本店事務所、支店事務所を有する宅地建物取引業者
(2) 調査期間 令和5年1月～2月
(3) 調査対象数 785 業者
(4) 調査方法 WEB及び郵送回答による無記名調査
(5) 回収数
- | 総数 | 344 | |
|-------|-----|-----|
| うちWEB | 177 | 51% |
| うち郵送 | 167 | 49% |
- (6) 回収率 43.8%

(参考)

過去の調査結果

	調査対象数	回答数	回答率
R4	785	344	43.8%
H29	794	439	55.3%
H23	896	422	47.1%

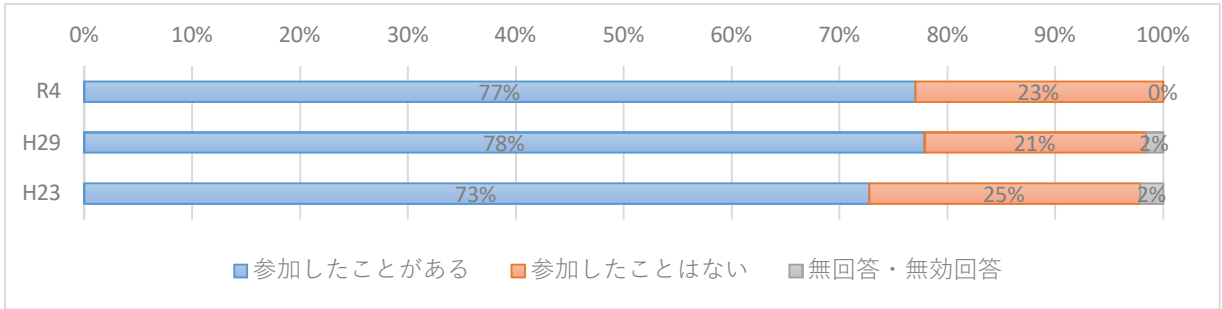
令和5年7月

和歌山県県土整備部都市住宅局建築住宅課

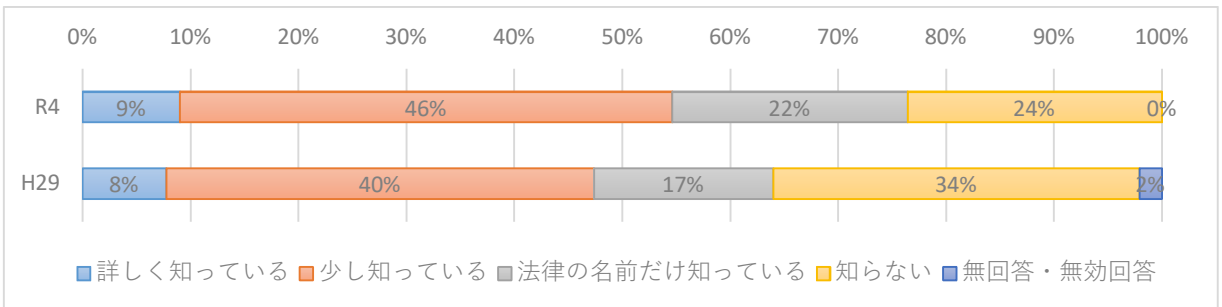
(社)和歌山県宅地建物取引業協会

(社)全日本不動産協会和歌山県本部

① あなた（貴社を代表される方、もしくはこのアンケートをご記入頂いている方）自身は同和問題やその他人権にかかる研修会や講演会などに参加されたことはありますか。

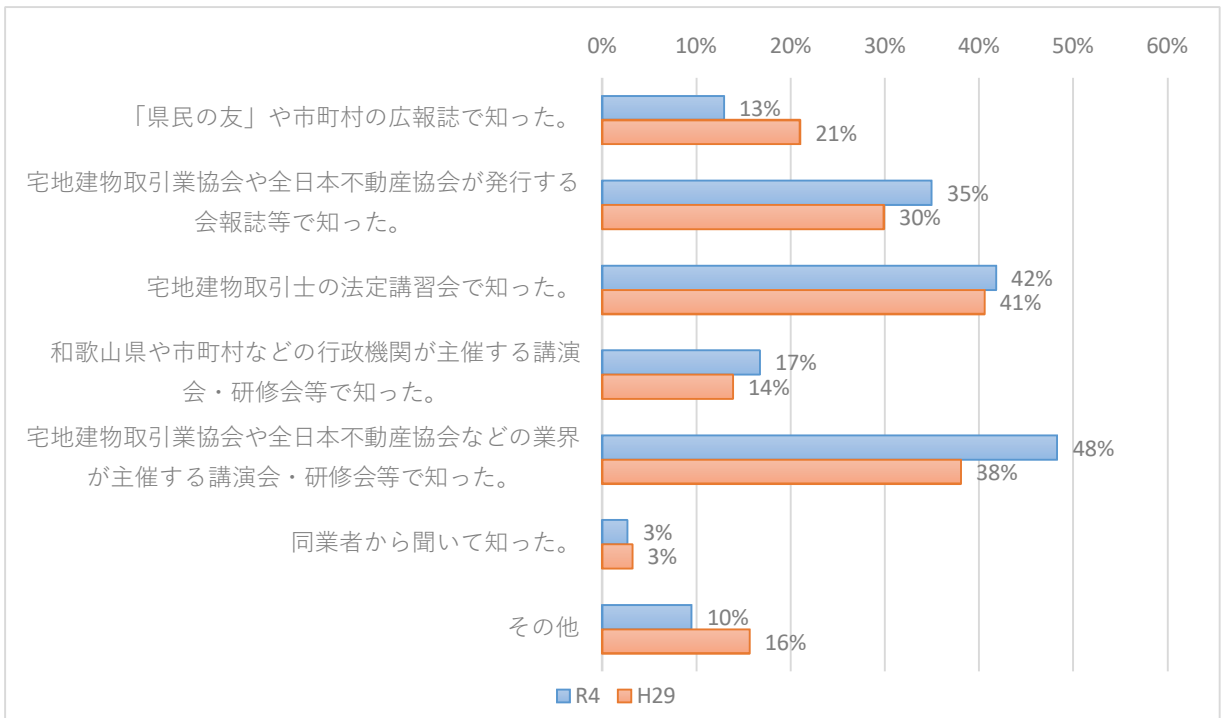


② 「部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年12月施行）」を知っていますか。

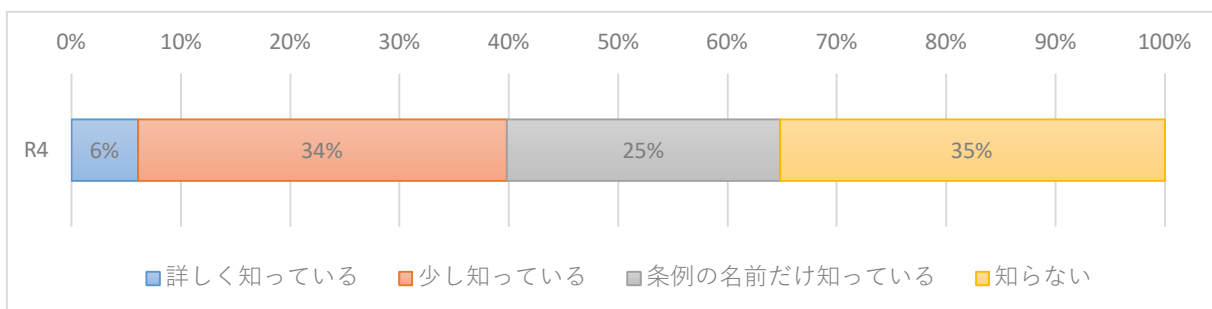


(②で「詳しく知っている」「少し知っている」「法律の名前だけ知っている」とお答えの方)

②-1 この法律をどういったきっかけで知りましたか。

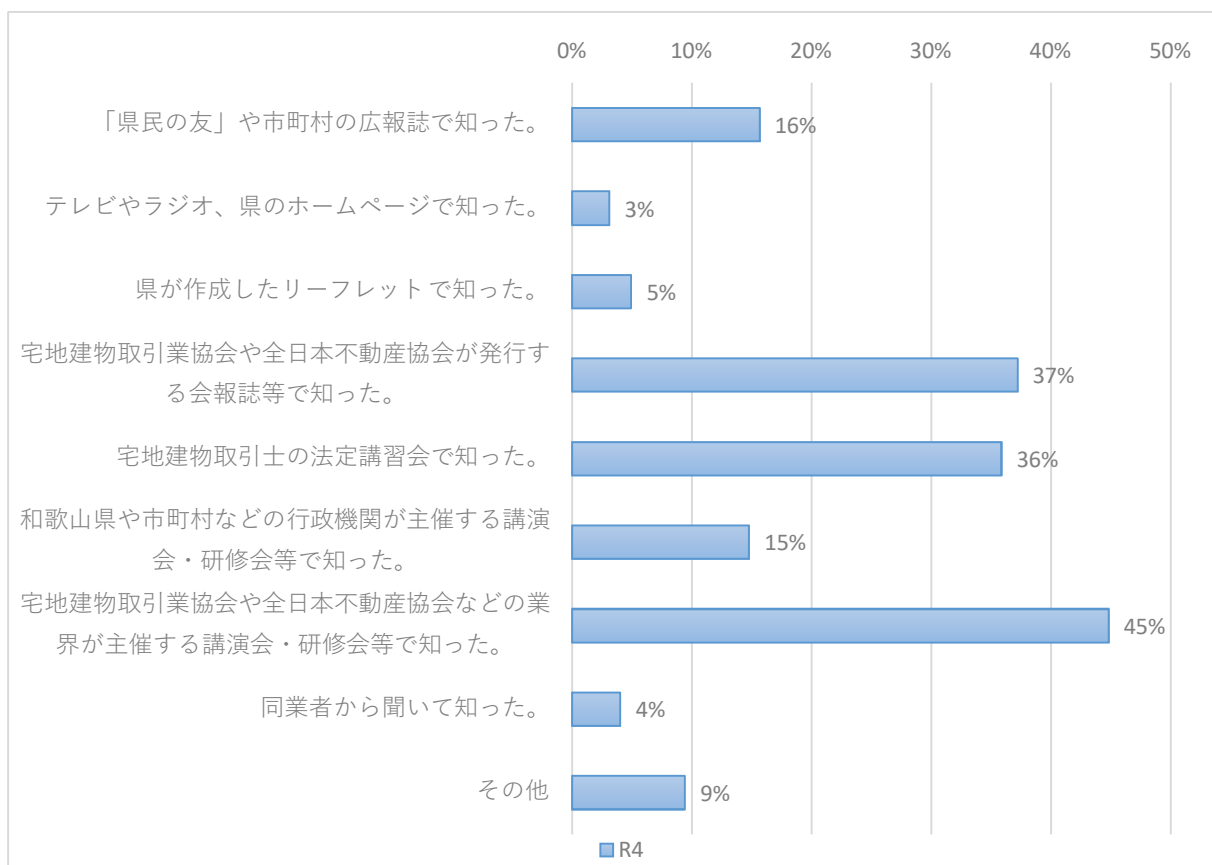


③ 「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例(令和2年3月施行)」を知っていますか。

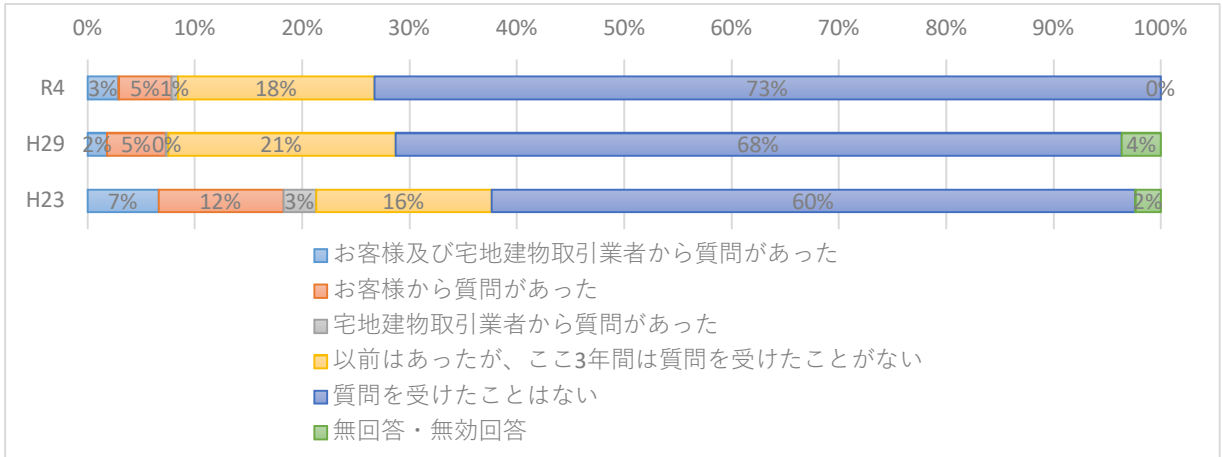


(③で「詳しく知っている」「少し知っている」「法律の名前だけ知っている」とお答えの方)

③-1 この条例をどういったきっかけで知りましたか。(あてはまるものすべてに○)

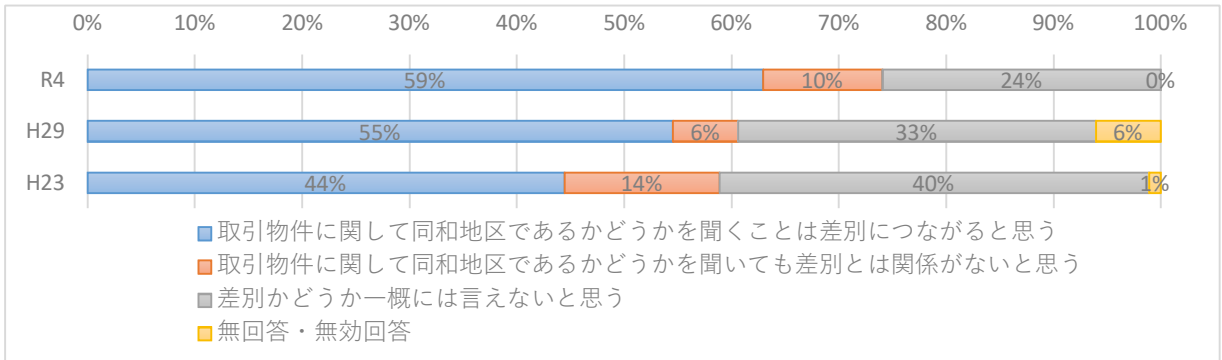


④ ここ3年間で、取引物件に関して同和地区であるかどうかの質問を受けたことがありますか。

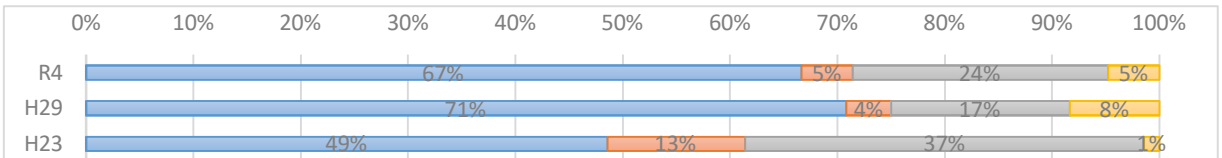


(④で「質問があった」とお答えの方)

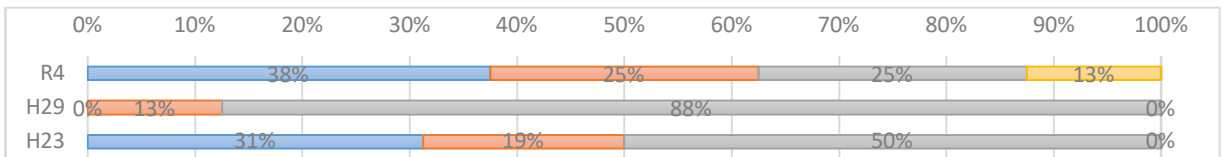
④-1 このような質問をすることについて、あなたはどのようにお考えですか。



④-2 ④-1の回答のうち問5で「研修会等に参加したことが有る業者」の回答



④-3 ④-1の回答のうち問5で「研修会等に参加したことが無い業者」の回答

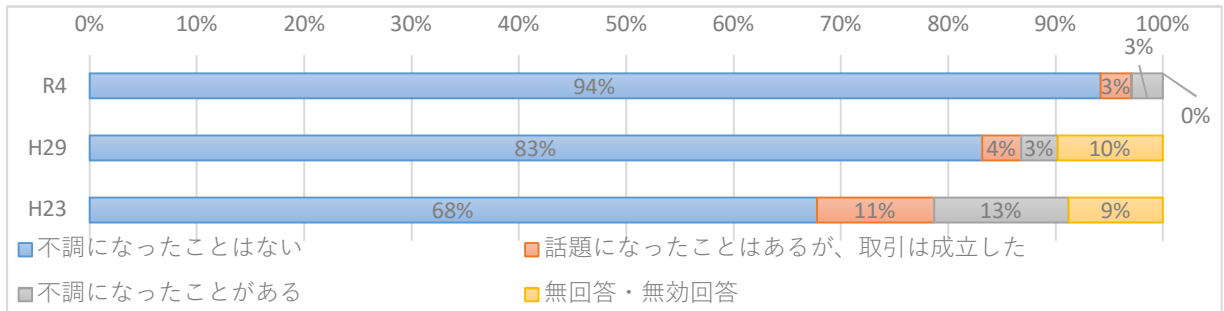


R4	回答合計	差別につながる		差別につながらない		一概には言えない		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	29	17	59%	3	10%	7	24%	2	7%
研修会等参加有	21	14	67%	1	5%	5	24%	1	5%
研修会等参加無	8	3	38%	2	25%	2	25%	1	13%

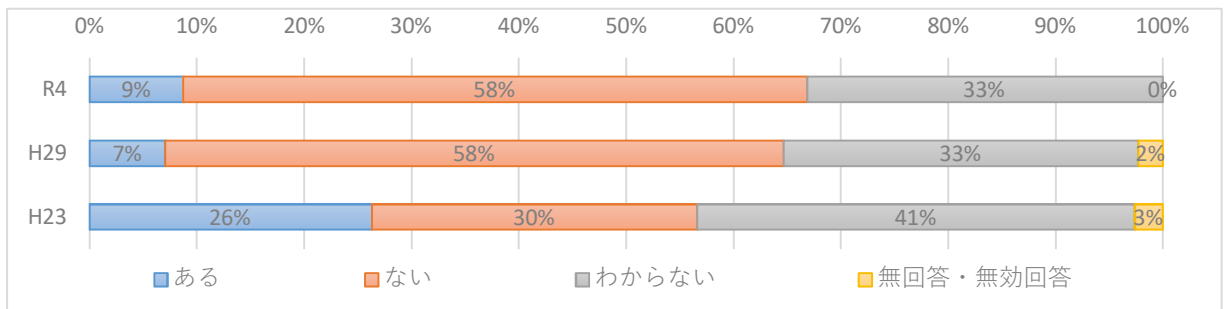
H29	回答合計	差別につながる		差別につながらない		一概には言えない		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	33	18	55%	2	6%	11	33%	2	6%
研修会等参加有	24	17	71%	1	4%	4	17%	2	8%
研修会等参加無	8	0	0%	1	13%	7	88%	0	0%

H23	回答合計	差別につながる		差別につながらない		一概には言えない		無回答	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	90	40	44%	13	14%	36	40%	1	1%
研修会等参加有	70	34	49%	9	13%	26	37%	1	1%
研修会等参加無	16	5	31%	3	19%	8	50%	0	0%

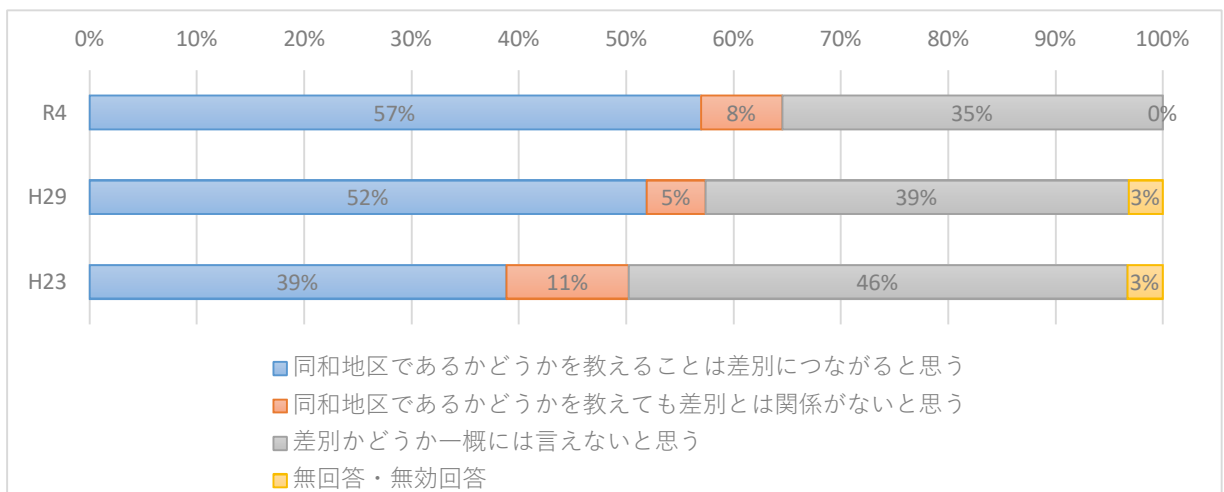
- ⑤ ここ3年間で、取引物件に関して“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由で取引が不調になったことはありますか。



- ⑥ ここ3年間で、取引物件に関して同和地区であるという理由で物件価格に影響したことがありますか。

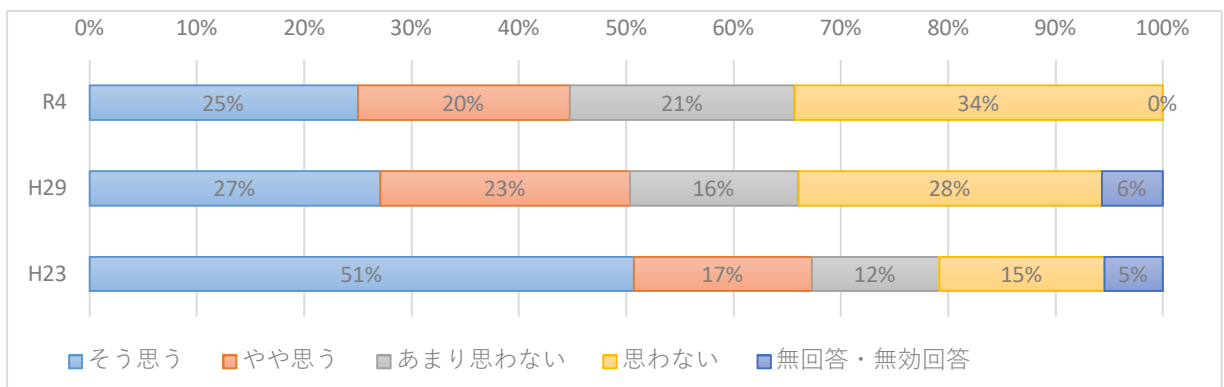


- ⑦ 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどうお考えですか。

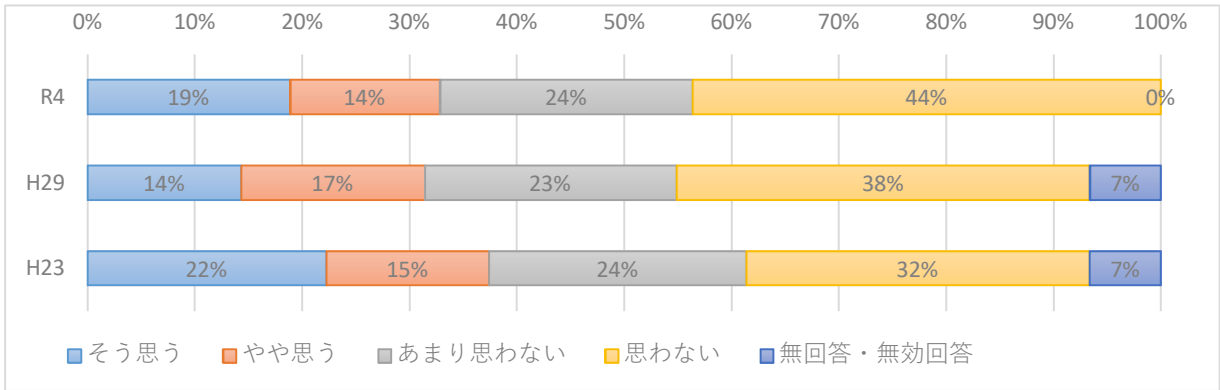


- ⑧ 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。

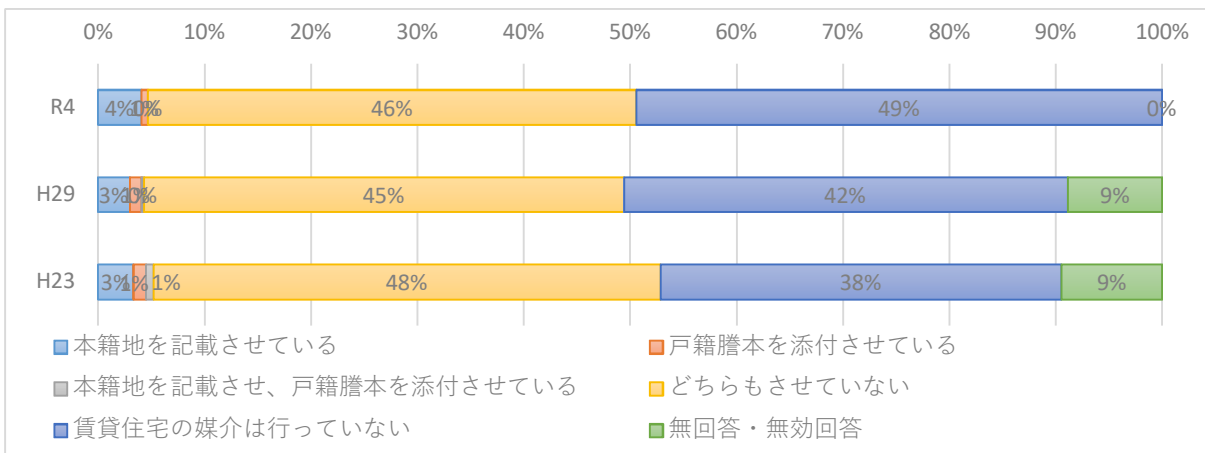
- ⑧-1 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客様の質問にはありのままに伝えなければならないと思う



⑧-2 同和地区の物件でない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う

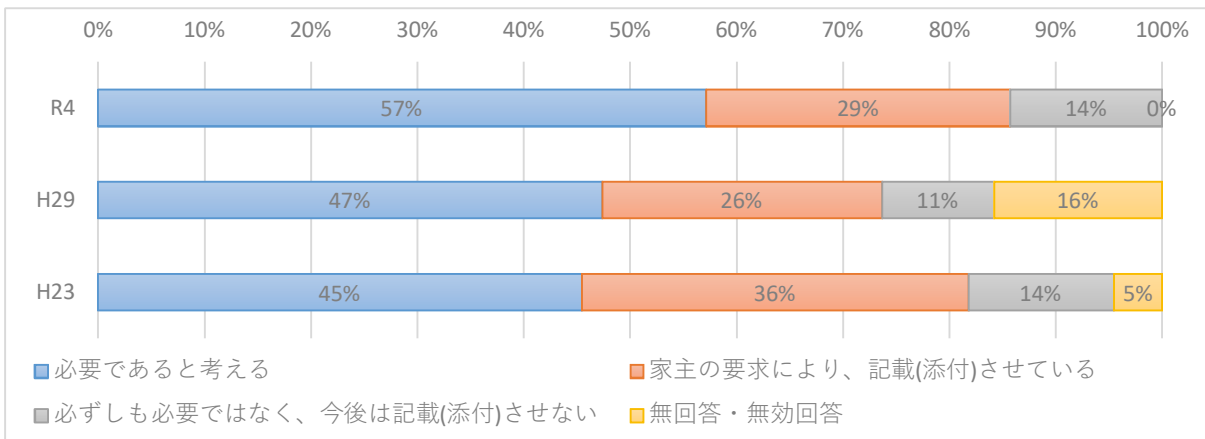


⑨ 賃貸住宅への入居申込書に本籍地の記載や添付書類として「戸籍謄本(写し)」を必要としていますか。

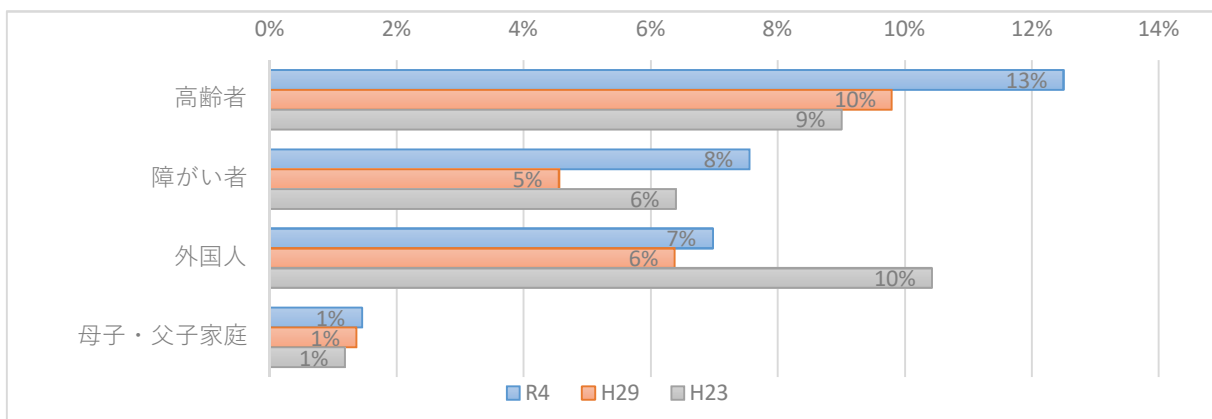


(⑨で「本籍地を記載させている」「本籍地を記載させ、戸籍謄本を添付させている」「戸籍謄本を添付させている」とお答えの方)

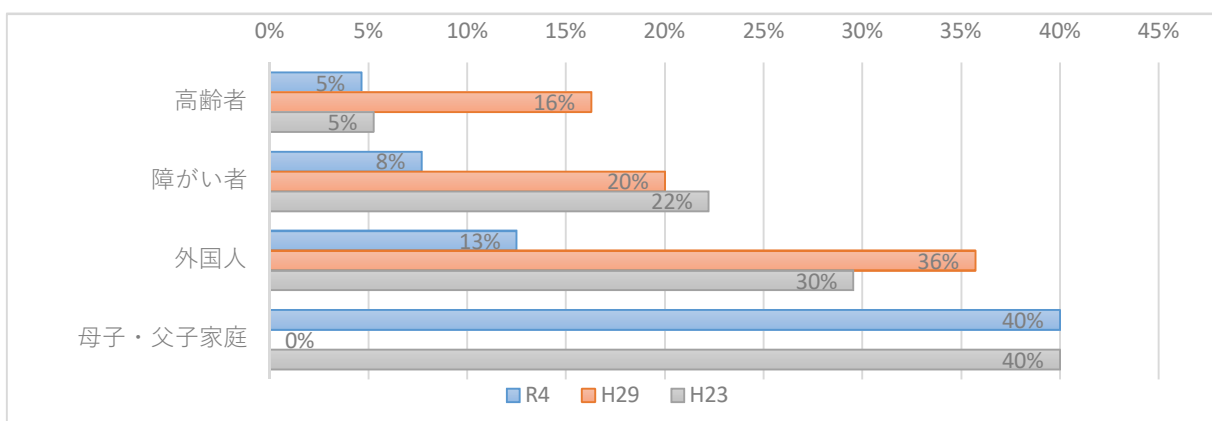
⑨-1 本籍地の記載や戸籍謄本(写し)の添付について、どのようにお考えですか。



⑩ 賃貸住宅の媒介に際して、家主から入居を拒否されたことがある



⑩-1 ⑩で「ある」と答えた方のうち、「入居拒否は差別だと思う」と答えた業者の割合



	高齢者		障がい者		外国人		母子・父子家庭		
R4	2	43	5%	2 / 26	8%	3 / 24	13%	2 / 5	40%
H29	7	43	16%	4 / 20	20%	10 / 28	36%	0 / 6	0%
H23	2	38	5%	6 / 27	22%	13 / 44	30%	2 / 5	40%